



KOBE BUSSAN CO., LTD.

2025年12月23日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 神 戸 物 産
(コード番号: 3038 東証プライム)
代 表 者 名 代表取締役社長 沼田 博和
問 合 せ 先 経営企画部 部長 坂本 匡浩
T E L 079-458-0339

2025年11月度 月次IRニュース

当社の2025年11月度の個別業績についてお知らせいたします。

記

1. 売上高・売上総利益・営業利益・経常利益の推移（神戸物産単体）

【売上高】

(単位: 上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
47,188						
106.9						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期
						通期

【売上総利益】

(単位: 上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
5,042						
111.9						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期
						通期

【営業利益】

(単位: 上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
3,099						
112.1						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期
						通期

【経常利益】

(単位: 上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
4,551						
185.2						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期
						通期

(注) 上記実績は速報値であり、監査法人による監査を受けておりません。決算作業に伴い数値が修正となる場合は、更新時に修正いたします。また、前当期比較のため、子会社に対する有償支給は収益認識基準適用による有償支給の会計処理を月次では適用しておりません。期末決算においては適用した数値にて開示いたします。

2. 業務スーパー月次出店数

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
直轄エリア		出店数	1					
地方エリア		退店数	0					
FC 店舗数合計		店舗数	714					
直営店舗数合計		出店数	2					
総店舗数		退店数	1					
FC 店舗数合計		店舗数	406					
直営店舗数合計		1,120						
総店舗数		4						
FC 店舗数合計		1,124						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期 通期
直轄エリア		出店数						
地方エリア		退店数						
FC 店舗数合計		店舗数						
直営店舗数合計								
総店舗数								

■直轄エリア：【北海道直轄】北海道

【関東直轄】東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県

【関西直轄】大阪府・京都府・兵庫県（淡路島を除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県

【九州直轄】福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

■地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

【出店一覧】

店名	住所
【直轄エリア】	—
大口松見町店	横浜市神奈川区松見町 1-2-1
【地方エリア】	—
石岡東大橋店	茨城県石岡市東大橋 3220-1
鶴岡城北店	山形県鶴岡市城北町 25-25

3. 当社から「業務スーパー」店舗への商品出荷実績（前年比）

(単位：%)

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期
直轄エリア		既存店	105.4					
全国*		全店	107.2					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期 通期
直轄エリア		既存店						
全国*		全店						

*全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

4. 概況

2025年11月度における月次業績につきましては、個別売上高は前年同期比**106.9%の471億88百万円**、売上総利益は同**111.9%の50億42百万円**、営業利益は同**112.1%の30億99百万円**、経常利益は同**185.2%の45億51百万円**となりました。

11月度の業務スーパーの出店状況につきましては、3店舗の新規出店があったことから、店舗数が1,124店舗となり、前年同期比で35店舗の増加となりました。引き続き、テレビ番組やSNSなどでご紹介いただいたことも売上高の増加に貢献いたしました。

商品出荷実績につきましては、直轄エリア既存店への商品出荷実績は前年同期比**105.4%**、直轄エリア全店への商品出荷実績は同**107.2%**、全国全店への商品出荷実績は同**107.2%**となり、好調に推移しております。

商品動向につきましては、鶏肉関連商品や利便性の高い商品が好調に推移しております。

経常利益につきましては、引き続き為替変動対策を目的に取り組んでいる為替予約による為替差益及び時価評価益が計上されております。

5. 月次IRニュース公表予定日

12月度月次IRニュースにつきましては1月21日（水）を公表予定日とさせていただきます。ただし、予期せぬ理由で公表日が急遽変更となる場合がございますので予めご了承ください。

以上